別表(VI)高等学校教諭一種免許状(公民)取得希望者の単位修得方法(昼間コース)

2019年度~令和3年度入学者

〇免許法施行規則第66条の6に定める科目

	単数	左記に対応する開設授業	/+++ y			
免許法施行規則に定める科目区分		授業科目	必修	選択	備考	
日本国憲法		憲法・基礎 I	2			
		憲法・基礎Ⅱ	2			
	2	健康スポーツIa		1		
		健康スポーツIb		1	健康スポー	
		健康スポーツIc		1	(ツから1科	
体育		健康スポーツⅡ a		1	目以上選択	
		健康スポーツⅡ b		1	必修	
		健康スポーツⅡ c (スキー)		1	J	
		生活と健康	2			
外国語コミュニケーション	2	英語 I A	1			
77四m~、ユーケーション	۷	英語 I B	1			
情報機器の操作	2	情報機器概論	2			

○教育の基礎的理解に関する科目等

免許法施行規則に定める科目区分等			左記に対応する開設を	備考		
科目	各科目に含めることが必要な事項	単位数	授業科目	必修	選択	
	教育の理念並びに教育に関する歴史及 び思想		教育原理	2		
	教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		教職論	2		
教育の基礎的理解に関する	教育に関する社会的、制度的又は経営 的事項(学校と地域との連携及び学校 安全への対応を含む。)	10	教育制度	2		
科目	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び 学習の過程		教育心理	2		
	特別の支援を必要とする幼児、児童及 び生徒に対する理解		特別支援教育	1		
	教育課程の意義及び編成の方法(カリ キュラム・マネジメントを含む。)		教育課程論	2		
	総合的な学習の時間の指導法		「総合的な学習の時間」指 導法	1		
道徳 総合的	特別活動の指導法		特別活動論	1		
な学習の時間等の指導法及	教育の方法及び技術(情報機器及び教 材の活用を含む。)		教育方法	2		
び生徒 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に 対 に	生徒指導の理論及び方法	8	生徒指導	2		「進路指導及 びキャリア教 育の理論及び 方法」を含む
	教育相談(カウンセリングに関する基 礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2		
教育実践 に関する 科目	教育実習	3	事前・事後指導 教育実習 I 教育実習 II	1 2	2	* 1
	教職実践演習	2	教職実践演習(中・高)	2		
	合単立	23	2 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 17 - 1	24	2	24 単位必修

〇教科及び教科の指導法に関する科目

J +X 1		外外外の担等法に	大リア の 1		10 30 Jet MA	₹\ □		I
免許法施行規則に 定める科目区分等		左記に対応する開設授業科目						
科区	目	つる科目区分等 各科目に含めるこ とが必要な事項	単位数	授業科目	必修	選択 必修	選択	備考
		「法律学(国際法 を含む。),政治学 (国際政治を含 む。)」	20	法国行民民刑憲行租民民民刑国商商商知労社国 学際政法法 I Ⅱ 法法 I Ⅲ 法法 I Ⅲ 法法 I Ⅲ 注法法 I Ⅲ 注法法 I Ⅲ 注	2 4	4	4 2 2 4 4 2 2 4 4 2 2 2 4 4 4 4 2 2 4	* 2
教科及び教科の指導法に関する科目	教科に関する専門的事項	「社会学,経済学 (国際経済を含 む。)」	20 単位	経経マミ経計経経日外国公労産金国現国国 所門済済 学夕 史史済済済済織 融テリー・ を選挙がある。 を記述がある。 を記述が、 を記述が	2 2	4 4	2 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	<pre>%2 %2</pre>
		「哲学,倫理学, 宗教学,心理学」		哲学 倫理学 宗教学 心理学 I 心理学 II		2 2 2 2 2		5科目から3科目選択必修
	器及む。)		4 単位	社会科・公民科教育法 I 社会科・公民科教育法 II	2 2			
		要修得単位	24		16	10		26 単位必修

〇大学が独自に設定する科目

免許法施行規則に定める	左記に対応する開設	授業科目		
光計伝施17 規則に定める 科目区分	授業科目	単位数		備考
村百匹刀	1又来行口	必修	選択	
大学が独自に設定する科目	「教育の基礎的理解に 関する科目等」 「教科及び教科の指導 法に関する科目」 参照		12	最低修得単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」又は「教育の基礎的理解に関する科目等」について、併せて 12単位以上 を修得すること。

備考:

- 1.「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、免許法施行規則に定める最低修得単位数(23単位)を超えて修得した単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位に含める。
- 2. 「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち「教育実習 I 」は、「大学が独自に設定する科目」の単位として含めることができる(% 1)。
- 3.「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「憲法Ⅱ」,「マクロ経済学」,「ミクロ経済学」は、いずれか1科目(4単位)を選択 必修とする(※2)。
- 4.「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち24単位を超えて修得した単位は、「大学が独自に設定する科目」の単位に含める。
- 5.「教育の基礎的理解に関する科目等」のうち、別表(I) \sim (VI)において重複して開設している授業科目については、それぞれの表において併用できる。
- 6. 「免許法施行規則第 66 条の 6 に基づき本学が開設する科目」(※「情報機器概論」を除く)及び「教科及び教科の指導法に関する科目」(※「社会科・公民科教育法 $I \cdot II$ 」を除く)は,それぞれ所属する学科の卒業所要単位と併用できる。